

令和7年度扶桑町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度扶桑町下水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間有収水量 1, 278, 720 m³
- (2) 主な建設改良
 - ①管渠建設改良費 612, 178千円
 - ②流域下水道建設費負担金 13, 672千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	495,	358千円
第1項	営業収益	147,	604千円
第2項	営業外収益	347,	754千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	466,	095千円
第1項	営業費用	426,	608千円
第2項	営業外費用	39,	487千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額125, 034千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32, 123千円、減債積立金12, 000千円、過年度分損益勘定留保資金30, 788千円及び当年度分損益勘定留保資金50, 123千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入	702,	541千円
第1項	企業債	228,	300千円
第2項	他会計出資金	318,	679千円

第3項	他会計負担金	11,	592千円
第4項	国庫補助金	110,	000千円
第5項	分担金及び負担金	33,	970千円

支 出

第1款	資本的支出	827,	575千円
第1項	建設改良費	681,	466千円
第2項	企業債償還金	146,	109千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流下事 水 域道業	千円 13,600	普 貸 通 付	4.0%以内(ただし、利率見直し方式及び地方公共団体の融機利率の見直し後)	借入の日から据置期間を含めて、40年以内償還。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
公下事 水 共道業	214,700			
計	228,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100, 000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52, 299千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、196, 457千円である。

令和 7 年 3 月 3 日提出

愛知県丹羽郡扶桑町長 鯖 瀬 武

令和7年度扶桑町下水道
事業会計予算実施計画

収益的収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業 収益	1 営業収益		495,358	
		1 下水道使用料	139,380	
		2 雨水処理負担金	8,027	
		3 その他の営業収益	197	
	2 営業外収益		347,754	
		1 他会計負担金	114,181	
		2 他会計補助金	62,657	
		3 長期前受金戻入	136,016	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	31,812	
		5 資本費繰入収益	3,085	
		6 雑収益	3	

収益的支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業 費用	1 営業費用		466,095	
		1 管渠費	23,121	
		2 総係費	29,663	
		3 流域下水道 維持管理費	136,642	
		4 減価償却費	237,112	
		5 資産減耗費	70	
	2 営業外費用		39,487	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,372	
		2 雑支出	115	

資本的収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			702,541	
	1 企業債		228,300	
		1 企業債	228,300	
	2 他会計出資金		318,679	
		1 他会計出資金	318,679	
	3 他会計負担金		11,592	
		1 他会計負担金	11,592	
	4 国庫補助金		110,000	
		1 国庫補助金	110,000	
5 分担金及び 負担金		33,970		
	1 分担金及び 負担金	33,970		

資本的支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			827,575	
	1 建設改良費		681,466	
		1 管渠建設改良費	612,178	
		2 事務費	55,466	
		3 流域下水道 建設費負担金	13,672	
	2 企業債償還金		146,109	
		1 企業債償還金	146,109	
4 返還金		150		

令和7年度扶桑町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は純損失)	0
固定資産減価償却費	237,112,000
固定資産除却費	70,000
引当金の増減額(△は減少)	142,000
長期前受金戻入額	△ 136,016,000
資本費繰入収益	△ 3,085,000
支払利息	39,372,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 506,000
未払金の増減額(△は減少)	32,711,000
小計	169,800,000
利息の支払額	△ 39,372,000
合計	130,428,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 626,685,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 12,430,000
国庫補助金等による収入	100,000,000
受益者負担金による収入	30,882,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	11,592,000
受益者負担金返還金による支出	△ 150,000
合計	△ 496,641,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	228,300,000
企業債の償還による支出	△ 146,109,000
出資金による収入	318,679,000
合計	400,870,000

資金増減額	34,657,000
資金期首残高	372,104,646
資金期末残高	406,761,646

給 与 費 明 細 書

1 総括(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 1		3,017	1,855	4,872	1,423	6,295
	資本勘定支弁職員	(0) 6		22,287	13,885	36,172	9,832	46,004
	合 計	(0) 7		25,304	15,740	41,044	11,255	52,299
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 1		2,677	1,117	3,794	1,156	4,950
	資本勘定支弁職員	(0) 6		20,853	11,579	32,432	9,158	41,590
	合 計	(0) 7		23,530	12,696	36,226	10,314	46,540
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0		340	738	1,078	267	1,345
	資本勘定支弁職員	(0) 0		1,434	2,306	3,740	674	4,414
	合 計	(0) 0		1,774	3,044	4,818	941	5,759

※ ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

※ 当年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,472千円が含まれる。

※ 前年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,175千円が含まれる。

※ 会計年度任用職員として任用する職員は0人である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	801	1,600	466		1,023
	前年度	471	738	354		621
	比 較	330	862	112		402
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
本年度	519	761	5,757	4,813		
前年度	519	381	5,234	4,378		
比 較	0	380	523	435		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,774	給与改定に伴う増減分	855		給与改定の状況 本年度 給与改定率 4.41% 給与改定の 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	758		平均昇給率 3.61%
		その他の増減分	161		
手当	3,044	制度改正に伴う増減分	1,214	地域手当 694 期末手当 274 勤勉手当 246	
		その他の増減分	1,830		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,571	
	平均給与月額 (円)	317,238	
	平均年齢 (歳)	37.2	
令和 6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,200	
	平均給与月額 (円)	310,252	
	平均年齢 (歳)	35.1	

(2) 初任給

(令和7年1月1日現在)

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	—
大学卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1級	3	42.9	1級		
	2級		0.0	2級		
	3級	1	14.3	3級		
	4級	2	28.6	4級		
	5級	1	14.3			
	6級					
	7級					
	計	7	100.0	計		
令和6年1月1日 現在	1級	2	28.6	1級		
	2級	1	14.3	2級		
	3級	2	28.6	3級		
	4級	1	14.3	4級		
	5級	1	14.3			
	6級					
	7級					
	計	7	100.0	計		

※ ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
 ※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計が100%と
 ならない場合がある。

【級別の標準的な職務内容】

一般行政職	1級	(1) 主事補・技師補の職務 (2) 主事・技師の職務
	2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師の職務
	3級	主査の職務
	4級	統括主査の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長の職務
	7級	部長の職務
技能労務職	1級	定型的業務を行う職務
	2級	機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	3級	技能又は経験を必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	4級	高度の技能又は経験を必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
職員数 (A) (人)	7	7	
昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
号給数別内訳	2号給(人)		
	3号給(人)	2	2
	4号給(人)	5	5
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
職員数 (A) (人)	7	7	
昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
号給数別内訳	2号給(人)		
	3号給(人)		
	4号給(人)	7	7
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和6年度扶桑町下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	122,243,000		
(2)	雨水処理負担金	7,793,000		
(3)	その他営業収益	<u>260,000</u>	130,296,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	23,643,000		
(2)	総係費	27,856,000		
(3)	流域下水道維持管理費	124,665,000		
(4)	減価償却費	239,377,000		
(5)	資産減耗費	<u>1,511,000</u>	<u>417,052,000</u>	
	営業損失			286,756,000
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	127,642,000		
(2)	他会計補助金	58,133,000		
(3)	長期前受金戻入	136,980,000		
(4)	資本費繰入収益	3,085,000		
(5)	雑収益	<u>3,000</u>	325,843,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,349,000		
(2)	雑支出	<u>738,000</u>	<u>39,087,000</u>	286,756,000
	経常利益			<u>0</u>
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	0		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			4,493,257
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,493,257</u></u>

令和6年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	構築物	9,473,939,768		
	減価償却累計額	<u>△ 1,129,388,645</u>	8,344,551,123	
イ	機械及び装置	78,951,283		
	減価償却累計額	<u>△ 37,838,107</u>	41,113,176	
ウ	工具器具及び備品	758,800		
	減価償却累計額	<u>△ 430,680</u>	328,120	
エ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			8,385,992,419
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>558,751,488</u>	
	無形固定資産合計			<u>558,751,488</u>
	固定資産合計			8,944,743,907
2	流動資産			
(1)	現金預金			372,104,646
(2)	未収金		55,060,000	
	貸倒引当金		<u>△ 27,000</u>	<u>55,033,000</u>
	流動資産合計			<u>427,137,646</u>
	資産合計			<u><u>9,371,881,553</u></u>

	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		<u>2,959,266,830</u>	
固定負債合計			2,959,266,830
4 流動負債			
(1) 企業債		146,108,257	
(2) 未払金		266,255,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>3,318,000</u>		
引当金合計		<u>3,318,000</u>	
流動負債合計			415,681,257
5 繰延収益			
ア 国庫補助金長期前受金	2,281,412,828		
収益化累計額	<u>△ 293,047,228</u>	1,988,365,600	
イ 県補助金長期前受金	13,056,916		
収益化累計額	<u>△ 2,077,555</u>	10,979,361	
ウ 他会計補助金長期前受金	2,228,854,779		
収益化累計額	<u>△ 411,242,721</u>	1,817,612,058	
エ 受贈財産評価額長期前受金	16,214,928		
収益化累計額	<u>△ 1,549,579</u>	14,665,349	
オ 受益者負担金長期前受金	659,081,887		
収益化累計額	<u>△ 77,316,361</u>	581,765,526	
繰延収益合計			<u>4,413,387,894</u>
負債合計			<u>7,788,335,981</u>

	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金		224,051,070	
イ 出資金		1,315,904,000	
ウ 組入資本金		<u>3,000,000</u>	
自己資本金合計			<u>1,542,955,070</u>
資本金合計			1,542,955,070
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金		11,000,000	
イ 当年度末処分利益剰余金		<u>29,590,502</u>	
利益剰余金			<u>40,590,502</u>
剰余金合計			<u>40,590,502</u>
資本合計			<u>1,583,545,572</u>
負債資本合計			<u>9,371,881,553</u>

令和7年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 構 築 物	10,100,624,768	
減価償却累計額	<u>△ 1,338,748,645</u>	8,761,876,123
イ 機械及び装置	77,566,577	
減価償却累計額	<u>△ 42,027,401</u>	35,539,176
ウ 工具器具及び備品	758,800	
減価償却累計額	<u>△ 521,680</u>	237,120
エ 建設仮勘定		<u>0</u>
有形固定資産合計		8,797,652,419
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権		<u>549,024,488</u>
無形固定資産合計		<u>549,024,488</u>
固定資産合計		9,346,676,907
2 流動資産		
(1) 現金預金		406,761,646
(2) 未収金	55,566,000	
貸倒引当金	<u>△ 15,000</u>	<u>55,551,000</u>
流動資産合計		<u>462,312,646</u>
資産合計		<u>9,808,989,553</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		<u>3,032,887,194</u>
固定負債合計		3,032,887,194
4 流動負債		
(1) 企業債		154,678,893
(2) 未払金		298,966,000
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>3,472,000</u>	
引当金合計		<u>3,472,000</u>
流動負債合計		457,116,893
5 繰延収益		
ア 国庫補助金長期前受金	2,381,000,506	
収益化累計額	<u>△ 345,724,906</u>	2,035,275,600
イ 県補助金長期前受金	13,056,916	
収益化累計額	<u>△ 2,423,555</u>	10,633,361
ウ 他会計補助金長期前受金	2,236,790,157	
収益化累計額	<u>△ 479,170,099</u>	1,757,620,058
エ 受贈財産評価額長期前受金	16,214,928	
収益化累計額	<u>△ 1,853,579</u>	14,361,349
オ 受益者負担金長期前受金	689,963,887	
収益化累計額	<u>△ 91,093,361</u>	<u>598,870,526</u>
繰延収益合計		<u>4,416,760,894</u>
負債合計		<u>7,906,764,981</u>

資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	224,051,070		
イ 出資金	1,634,583,000		
ウ 組入資本金	<u>3,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>1,861,634,070</u>	
資本金合計			1,861,634,070
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>40,590,502</u>		
利益剰余金		<u>40,590,502</u>	
剰余金合計			<u>40,590,502</u>
資本合計			<u>1,902,224,572</u>
負債資本合計			<u>9,808,989,553</u>

注記

1 重要な会計方針

令和元年度より地方公営企業法を一部適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,600,303千円である。

令和 7 年 度

扶桑町下水道事業会計予算に関する資料綴

扶桑町下水道事業

当初予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業 収益		495,358	500,849	△ 5,491
	1	営業収益	147,604	142,520	5,084
		1 下水道使用料	139,380	134,467	4,913
		2 雨水処理負担金	8,027	7,793	234
		3 その他営業収益	197	260	△ 63
	2	営業外収益	347,754	358,329	△ 10,575
		1 他会計負担金	114,181	128,013	△ 13,832
		2 他会計補助金	62,657	58,125	4,532
		3 長期前受金戻入	136,016	136,980	△ 964
		4 消費税及び地方消費税還付金	31,812	32,123	△ 311
		5 資本費繰入収益	3,085	3,085	0
		6 雑収益	3	3	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	139,380	下水道使用料	139,380
雨水処理負担金	8,027	雨水処理負担金	8,027
手数料	197	手数料 別紙1(1)	197
一般会計負担金	114,181	一般会計負担金	114,181
一般会計補助金	62,657	一般会計補助金	62,657
長期前受金戻入	136,016	国庫補助金長期前受金戻入 県補助金長期前受金戻入 他会計補助金長期前受金戻入 受贈財産評価額長期前受金戻入 受益者負担金長期前受金戻入	53,090 346 68,499 304 13,777
消費税及び地方消費税還付金	31,812	消費税及び地方消費税還付金	31,812
資本費繰入収益	3,085	資本費繰入収益	3,085
その他雑収益	3	その他雑収益 延滞金 消費税還付加算金	1 1 1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業費用		466,095	471,818	△ 5,723
	1	営業費用	426,608	433,354	△ 6,746
		1 管渠費	23,121	26,000	△ 2,879
		2 総係費	29,663	30,515	△ 852
		3 流域下水道	136,642	135,951	691

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
通信運搬費	360	通信運搬費	360
委託料	17,874	委託料 別紙1(2)	17,874
修繕費	4,010	修繕料	4,010
動力費	859	電気料	859
材料費	18	工事材料費	18
給料	3,017	給料	3,017
職員手当等	1,577	職員手当等	1,577
賞与引当金繰入額	278	賞与引当金繰入額	278
法定福利費	1,423	地方公務員共済組合等負担金	1,423
旅費	95	普通旅費 特別旅費 費用弁償	22 73
備用品費	278	消耗品費	278
印刷製本費	529	印刷製本費	529
通信運搬費	439	通信運搬費	439
委託料	17,915	委託料 別紙1(3)	17,915
手数料	85	手数料	85
使用料及び貸借料	2,232	使用料及び貸借料 別紙1(4)	2,232
負担金	1,717	負担金 別紙1(5) 会費負担金	1,222 495
補助金	63	補助金	63
貸倒引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	15
流域下水道	136,642	流域下水道維持管理負担金	136,642

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		維持管理費			
		4 減価償却費	237,112	239,377	△ 2,265
		5 資産減耗費	70	1,511	△ 1,441
	2 営業外費用		39,487	38,464	1,023
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,372	38,349	1,023
		2 雑支出	115	115	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
維持管理負担金			
有形固定資産減価償却費	214,955	構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	209,360 5,504 91
無形固定資産減価償却費	22,157	施設利用権減価償却費	22,157
固定資産除却費	70	有形固定資産除却費	70
企業債利息	38,965	下水道事業債償還利子	38,965
一時借入金利息	407	一時借入金利息	407
その他雑支出	115	還付金及び還付加算金	115

資本の収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本の収入		702,541	599,321	103,220
	1	企業債	228,300	256,600	△ 28,300
		1 企業債	228,300	256,600	△ 28,300
	2	他会計出資金	318,679	197,951	120,728
		1 他会計出資金	318,679	197,951	120,728
	3	他会計負担金	11,592	11,382	210
		1 他会計負担金	11,592	11,382	210
	4	国庫補助金	110,000	110,000	0
		1 国庫補助金	110,000	110,000	0
	5	分担金及び負担金	33,970	23,388	10,582
		1 分担金及び負担金	33,970	23,388	10,582

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	228,300	下水道事業債 別紙2(1) 228,300
一般会計出資金	318,679	一般会計出資金 318,679
一般会計負担金	11,592	一般会計負担金 11,382
国庫補助金	110,000	社会資本整備総合交付金 110,000
分担金及び負担金	33,970	下水道受益者負担金 33,970

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		827,575	775,585	51,990
	1	建設改良費	681,466	633,201	48,265
		1 管渠建設改良費	612,178	542,580	69,598
		2 事務費	55,466	49,586	5,880
		3 流域下水道建設費負担金	13,672	40,885	△ 27,213
		4 返還金	150	150	0
	2	企業債償還金	146,109	142,384	3,725
		1 企業債償還金	146,109	142,384	3,725

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	58,080	委託料別紙2(2)	58,080
補償費	163,550	補償負担金別紙2(3)	163,550
工事請負費	390,548	公共下水道工事費別紙2(4)	390,548
給料	22,287	給料	22,287
職員手当等	10,691	職員手当等	10,691
賞与引当金繰入額	3,194	賞与引当金繰入額	3,194
法定福利費	9,832	地方公務員共済組合等負担金	9,832
報償費	6,277	報奨金	6,277
備用品費	232	消耗品費 備品購入費	232
印刷製本費	0	印刷製本費	
委託料	550	委託料別紙2(5)	550
手数料	0	手数料	
使用料及び貸借料	2,258	使用料及び貸借料別紙2(6)	2,258
負担金	145	負担金別紙2(7)	145
流域下水道建設費負担金	13,672	流域下水道建設費負担金	13,672
負担金及び分担金返還金	150	負担金及び分担金返還金	150
企業債償還金	146,109	下水道事業債償還金	146,109

別紙1

収益的収入	
(1) 款1 項1 目3 節 手数料	197 千円
排水設備指定工事店指定手数料	197 千円
収益的支出	
(2) 款1 項1 目1 節 委託料	17,874 千円
下水道台帳更新委託料	5,170 千円
マンホールポンプ保守点検委託料	3,410 千円
水質検査委託料	354 千円
排水路維持管理業務委託料(雨水)	6,406 千円
下水道管渠施設調査業務委託料	2,534 千円
(3) 款1 項1 目2 節 委託料	17,915 千円
汚水処理委託料	1,449 千円
下水道使用料徴収事務委託料	13,001 千円
下水道使用料システム保守委託料	123 千円
下水道会計システム保守委託料	761 千円
排水設備指定業者登録事務委託料	106 千円
下水道受益者負担金システム標準化対応委託料	2,475 千円
(4) 款1 項1 目2 節 使用料及び賃借料	2,232 千円
有料道路通行料及び駐車場使用料	20 千円
下水道台帳システム機器等借上料	225 千円
口座決済システム使用料	61 千円
下水道会計システム機器等借上料	1,926 千円
(5) 款1 項1 目2 節 負担金	1,717 千円
0001 負担金	
下水道事業電気等利用負担金	1,190 千円
共同発注業務負担金	32 千円
0002 会費負担金	
研修会等参加負担金	349 千円
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	28 千円
日本下水道協会負担金	78 千円
中部地方下水道協会負担金	11 千円
愛知県下水道協会負担金	5 千円
全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金	24 千円

別紙2

資本的収入	
(1) 款1 項1 目1 節 企業債	228,300 千円
流域下水道事業債	13,600 千円
公共下水道事業債	214,700 千円
資本的支出	
(2) 款1 項1 目1 節 委託料	58,080 千円
公共下水道実施設計等業務委託料	54,164 千円
測量標保全委託料	2,178 千円
下水道設計単価提供業務委託料	638 千円
地下埋設管試掘調査業務委託料	1,100 千円
(3) 款1 項1 目1 節 補償費	163,550 千円
地下埋設物等移転負担金	163,550 千円
(4) 款1 項1 目1 節 工事請負費	390,548 千円
公共下水道工事費	363,986 千円
公共汚水ます等設置工事費	26,562 千円
(5) 款1 項1 目2 節 委託料	550 千円
下水道受益者負担金プログラム保守委託料	550 千円
(6) 款1 項1 目2 節 使用料及び賃借料	2,258 千円
下水道受益者負担金システム機器等借上料	2,258 千円
(7) 款1 項1 目2 節 負担金	145 千円
積算システム利用料負担金	145 千円